

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 力所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

かわら版 PLUS

No. 76

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

各地商工会議所
日本商工会議所

全国商工会議所観光振興大会

「感動地」づくり推進へ、会津若松アピール採択



あいさつする三村会頭

日本商工会議所は11月5～7日、会津若松商工会議所、福島県商工会議所連合会と共に福島県会津若松市などで、「全国商工会議所観光振興大会2018in会津若松」を開催した。大会には、全国191商工会議所・連合会など

から約1300人が参加した。今年の大会テーマは、「観光地から感動地へ～地方都市の観光創造に向けて～」。全体会議では、各地域がそれぞれの文化・歴史・風物などの地域資源を磨き上げるとともに、訪れる人々がそれを主体的に楽しみ心に残すことのできる「感動地」づくりに取り組んでいくことなどが盛り込まれた「会津若松アピール」を採択した。

1日目の全体会議であいさつした日商の三村明夫会頭は、日本経済を新たな成長軌道に乗せるためには、「各地域がそれぞれの特徴を再発見し、魅力を取り戻して真の地方創生を実現する以外にない」と強調。観光振興はその切り札として、一層の取り組み推進を呼び掛けた。

次回大会は、2020年2月13～15日に石川県金沢市などで開催する。

「日商プログラミング検定」創設

2019年1月から開始、IT人材育成・確保へ

日本商工会議所は11月16日、IT人材の育成・確保に向け、「日商プログラミング検定」を創設することを発表した。同検定試験は、学習の進捗度に応じて段階的に学習・受験できるよう、四つのレベルを設定。2019年1月から各レベルを順次実施する。

受験資格に制限は設けない。IT技術者だけでなく、学生・社会人など、幅広い層からの受験を見込む。試験方式は、インターネットを介して試験の実施、採点、合否判定を行うネット試験で施行する。試験は、各地商工会議所および各地商工会議所が認定した試験会場で行うため、自宅での受験はできない。試験日時は各試験会場が決定する。

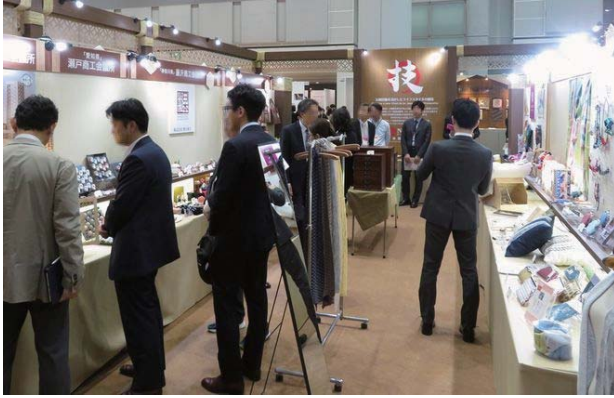
「日商プログラミング検定」の概要

- 受験資格：制限なし
- 試験方式：インターネットを介して試験の実施、採点、合否判定を行うネット試験で施行する
- 試験会場：各地商工会議所および各地商工会議所が認定した試験会場（自宅での受験は不可）
- 試験日：試験会場が日時を決定

レベル	試験時間	受験料 (税別)	評価能力・試験内容	施行開始 予定時期	言語	合格基準
EXPERT	検討中	6,000円	仕様書を基にソフトウェアの一部が作成できるなど、IT技術者としての基本的能力を言語別に問う	2019年10月	C言語 Java VBA	(知識試験) 70点以上
STANDARD	60分	5,000円	企業においてIT化を先導できる、プログラミングに関する基本知識・スキルを言語別に問う	2019年4月	C言語 Java VBA	(実技試験) 全問正答
BASIC	40分	4,000円	企業人の素養として求められる、プログラミングの基本知識、簡単なアルゴリズムについて問う	2019年4月	言語によらない	(知識試験) 70点以上
ENTRY	30分	3,000円	初学者向けに、ビジュアル言語を用いた簡単なプログラミングおよびプログラミング的思考を問う	2019年1月	Scratch	

IFFTに共同展示ブース出展

地域発の工芸品PR



展示ブースに並ぶオリジナル工芸品

日本商工会議所は11月14～16日、東京ビッグサイトで開催されたインテリア・デザイン市場のための国際見本市「IFFT/インテリア ライフスタイル リビング」に共同展示ブースを出展した。展示ブースでは、各地商工会議所の会員事業者が製造する工芸品の販路開拓・拡大を目的に、15商工会議所・25事業者が地域発のよりすぐりの雑貨・日用品など132点を出品。3日間で約400件の商談が行われた。

日本マレーシア経済協議会

マハティール首相が講演



ハシム会長（左から2人目）、佐々木会長（同3人目）、マハティール首相（同4人目）

日本・東京商工会議所が事務局を務める日本マレーシア経済協議会は11月16日、第36回合同会議兼マレーシアビジネスフォーラムを都内で開催した。日本側からは日本マレーシア経済協議会の佐々木幹夫会長ら約550人、マレーシア側からは、マハティール・ビン・モハマド首相、マレーシア日本経済協議会のアズマン・ハシム会長ら約100人が出席。マハティール首相は講演で、日本からのさらなる投資に期待を寄せた。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。